

5	.「計算の特例」			
	1百日	全額	日数	△₩額

年間事業活動支出 6.「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,336,739,263		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	514,776,183		※「5. 計算の特例」の適用有無を変
再取得に必要な財産	780,531,335	1.592.328.118	更する場合、以下の
必要な運転資金	297,020,600	1,552,520,110	セルから選択するこ
計算の特例			と。
合計	-255,580,000		適用しない

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」」

項目	金額
社会福祉充実残額	
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-255,580,000